

1 背景(必要性)

- 第5次産業革命と言われる**デジタル活用社会の実現**は、国家・地域の存続、人々が豊かさを感じられる社会を築いて行く上で不可欠と認識されています。
- 新型コロナウイルス感染症対応で、デジタル化の遅れが露呈し、国は推進法令やデジタル庁新設等体制を急展開で整備するとともに、地方自治体にも取組の推進を求めています。
- 世界経済や少子高齢化等の社会動向は、本市に直接的影響を及ぼし、**人口減少・高齢化に起因する課題、担い手不足、経済・地域活力の低下など様々な問題**を引き起こしています。
- デジタル技術の開発・利用とそれを受け入れる社会が変容する中、本市のICT活用等も、**地域の持続性を高め、課題解消を目指すドラスティックな展開**が求められています。

2 市の取組状況(経過)

- 1970年代から電算化・情報化を進め、1996年策定の田原町総合計画に掲げた**地域情報化(地域情報化基本計画等)に基づき、総合的かつ分野ごとに行政サービス・市民生活に対応したICT導入等**に取り組んできました。
- 近年では、**県・東三河共同調達(電子入札、住基処理、職員ポータル)、地図データ活用など行政事務の電子化を進めるとともに、公共施設オンライン予約、マイナンバーカードによる住民票コンビニ交付、電子決済導入等による住民サービスの向上**を図っています。

【各種計画】

1996年3月	第4次田原町総合計画策定	… 部門計画に情報通信分野を新設
1998年3月	田原町地域情報化推進計画策定	… 目標・整備方針・地域情報化施策を整理
1998年3月	田原町地図情報システム基本計画	… 全庁的なシステム導入のあり方を整理
1999年3月	田原町地域情報化実施計画策定	… 情報システム・情報拠点・情報通信基盤整備等
2002年3月	豊橋・田原テレピア計画策定	… CATV、公共施設予約、ボランティア、在宅福祉等
2008年3月	田原市地域情報化計画策定(10年間)	… ICT重点施策の実施

【実施内容】

- 1970年 町オフィスコンピューター導入
- 1980~1990年代 庁内用ワープロ・パソコン等OA機器導入期**
- 1997年 町ホームページ開設 1998年庁内LAN・独自サーバー整備
- 2002年 情報センター開設(メディア研修室等※2018年閉館)、CATVサービス開始
- 1990年代~その他各分野の情報化対応、田原情報サービスセンター、図書館情報、東三河消防指令、市役所防災センター
- 2000年代~携帯電話・スマートフォン普及拡大期**
- 2000年代~電子申請・施設予約・電子入札システム県内自治体共同調達(あいち電子自治体推進協)
- 2010年代~基幹系システム・行政情報システム、各種ソフトウェア東三河共同調達(豊川市他共同)、校務支援システム(豊橋市共同)
- 2015年代~マイナンバーカード**
- 2021年 住民票等コンビニ交付開始、キャッシュレス決済サービス開始、行政手続押印廃止

3 推進方針

■ 以下により、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

- 【1】体制構築 田原市DX推進本部、田原市DX検討会議、各種研究会
- 【2】基本理念 **誰もが豊かさを享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現**
- 【3】策定方針
 - ア) **地域社会・経済の活性化**
⇒農業・商業・観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指します。
 - イ) **暮らしやすさの向上**
⇒福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場面でデジタル活用によって効率的で、便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会を実現します。
 - ウ) **行政サービスの向上**
⇒行政手続のオンライン化や情報提供等の利便性を向上させるとともにデジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減等を実現します。
 - エ) **効果的なDX推進**
⇒国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携・協働業務等により、効率的なデジタル化を促進するとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果の拡大を図ります。

上記の4つを推進目標とし、本市の地域課題、関連技術の現状・展望及び総務省の示す自治体DX推進計画等を踏まえ、**行政手続・業務の効率化に留まらず、防災、福祉、産業、教育分野等のデジタル化**の内容・展開手順等を整理します。

■方針種別 = **地域情報化計画 + 自治体DX推進計画 + スマートシティ化**

■取組姿勢 = **デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップのデジタル三原則により取組を進める。**※デジタル手続法第2条

■期間 = 令和3年度から令和7年度までの5年間(その後も更新継続)

取組内容は **①防災安全、②福祉医療、③産業経済、④教育文化等、⑤生活交流等、⑥行政活動、⑦情報基盤等、⑧制度体制等** に区分し整理します。

- 【4】展開手順 必要に応じて**各分野又は取組項目ごと**、あるいは**複数連携の括り**で、**現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理**し、それぞれ推進を図るものとします。
※ただし、他自治体の成功事例等から、目標に対する効果が確実に見込まれるものは、現状分析等が未了であっても速やかに実施することとします。また、デジタルという特性を活用し、できることから実行し、PDCAサイクルに基づき改善していきます。

4-1 活用すべき資源・解決すべき課題

〈資源〉＝活用すべき資源 【課題】＝解決すべき課題

■地域の魅力・利活用

- a. 三方海に囲まれた魅力的な瀬美半島の自然環境
- b. 釣り、サーフィン等の自然環境を楽しむ暮らし
- c. 風力・太陽光発電等の自然エネルギーが豊富
- d. 地域コミュニティによる共助・協働活動が活発
- e. 安価な宅地供給、一定程度の都市機能が存在等々

〈資源〉
〈資源〉
〈資源〉
〈資源〉
〈資源〉

■地域の課題

- a. 行政面積が広く、都市機能間の移動距離が長い
- b. 高規格道路網が不十分で移動時間が長い
- c. 人口減少により、地域の各種機能維持が困難化
- d. 高齢化により移動困難者が増加し、生活困窮化
- e. 市内出生者数が減少し続け、人口減少している
- f. 就学・就職等の転出により、人口減少している等々

【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】

■防災・安全対策

- a. 台風・地震等の災害発生リスクが高く備えが必要
- b. 災害発生時の情報連絡・安否確認等体制の確立
- c. 河川水位・被災状況等のリアルタイムの把握
- d. 登下校時の子どもの防犯・交通安全対策
- e. 高齢者等行方不明者の捜索・確保等々

【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】

■子育て・高齢者福祉・医療

- a. 出生～義務教育期までの子育て支援・環境充実
- b. 要介護高齢者増加に対する介護従事者等の不足
- c. 病診連携など地域医療の維持・確保対策
- d. 医師・後継者不足による病院・診療科等の減少
- e. 免許返納等高齢者の通院困難化・健康不安増加等々

〈資源〉
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】

■農業・漁業・観光・商工業

- a. 全国有数の農業産品生産を活かした地域活性化
- d. 自家菜園など農業に親しんで暮らせる地域環境
- c. 新規就農は少なく、農家の高齢化が進んでいる
- d. 機械化・IT活用による省力化・生産性の向上
- e. IT活用による情報発信、販路・売上拡大競争
- f. 農業実習生等在住外国人への多文化共生の対応
- g. 観光地の魅力づくり・情報発信の不足
- h. 商店・事業所の跡取り・担い手不足、事業継続等々

〈資源〉
〈資源〉
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】

■教育・文化

- a. タブレット配備・デジタル教材等学習環境充実
- b. 公共施設・図書オンライン予約システム等稼働等々

〈資源〉
〈資源〉

■新型コロナウイルス対策・影響

- a. 地域コミュニティ親睦活動減少による関係の希薄化
- b. 生活多様化に伴う人と人との対面機会の減少
- c. 非接触型で迅速な支援申請・交付処理等の実現等々

【課題】
【課題】
【課題】

■行政活動

- a. 住基台帳等基幹システム・庁内LAN等の整備
- b. 自治体共通システム移行等構築・維持の効率化
- c. 税・使用料等収納手続の利便性・収納率の向上
- d. 事務の適正化・効率化による人員・経費の削減
- e. シティセールス・市民等への情報発信方法の確立
- f. 行政活動に伴う個人情報等の適正管理・運用
- g. 共同処理による効率性向上・経費の削減
- h. 申請・許可等行政手続・事務処理の効率化等々

〈資源〉
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】
【課題】

■情報基盤

- a. NTT等高速通信網・各携帯基地局は概ね整備済
- b. 殆どの市民が携帯電話・スマートフォンを所持
- c. 地域情報を発信するCATV網等が整備・運営
- d. 3G終了、ユーザーのスマートフォン等移行等々

〈資源〉
〈資源〉
〈資源〉
【課題】

4-2 デジタルツール

○課題解決に活用が期待できるデジタルツールの例

- ア コンピューター（計算・記録等処理）
- イ 通信基盤（光・携帯回線・衛星、デジタル無線、Wi-Fi、LGWAN、専用回線等）
- ウ 情報通信ソフト（電子メール・データ送信・共有、オンライン処理、遠隔監視等）
- エ ソフトウェア（計算、記録、判定、分析、音声入力、外国語翻訳等）
- オ データ保存（専用・クラウドサーバー、記録メディア）
- カ センシング機器（画像、温度・水位・人感センサー、顔認証等）
- キ GIS・地図データ（位置・計測・案内等）
- ク モバイルデバイス（ノートPC、スマホ、タブレット等）
- ケ IoT・無人機器等（自動監視、ドローン、ロボット等）
- コ 業務処理システム（企業財務、行政業務等）
- サ AI自動処理（総合案内等）
- シ OCR・RPA（文字読取・自動処理）
- ス ネットワークメディア（HP、SNS等）
- セ 電子認証・申請（マイナンバーカード等）
- ソ キャッシュレス決済
- タ ICカード（地域ポイントカード等含む）
- チ バーコード・QRコード等

デジタル基盤 デジタルシステム センサー・メモリー 活用ソフト等

4-3 デジタル推進における共通課題

○デジタル化を進める上で共通して認識・対応が必要なもの

- ア 情報セキュリティ対策
- イ データ保護
- ウ 個人情報保護
- エ 情報管理（本人認証、公式情報等）
- オ デジタル弱者への対応（機器普及、取扱平易化等）
- カ 従来習慣の見直し
- キ 高度情報基盤整備
- ク 導入契機づくり（市の率先導入、導入支援策）
- ケ 導入環境の整備
- コ 導入・維持コスト（デバイス・システム等）
- サ 非完結処理等（慣行束縛等）

推進上の注意事項

【取組姿勢】⇒ デジタル三原則 1) デジタルファースト 2) ワンスオンリー 3) コネクテッドワンストップ

5-1 分野別〈取組事項〉

対 応 策

2 共通基盤

取組事項	推進主体	主な活用ツール	期待効果等	実現イメージ例
① 防災安全 【重視する視点】情報連絡、状態把握 ア 情報連絡・把握 イ 危険箇所等監視 ウ 被災復興時対応 エ 行方不明等捜索 オ 犯罪等緊急連絡	行政、市民、事業者、団体等	通信基盤、情報通信ソフト、データ保存、センシング機器、地図データ、無人機器等	被害把握・最少化、危険回避、犯罪抑制、行動・安否確認、要支援情報把握・捜索範囲特定等	災害発生時、各市民の避難行動や被災状況を把握し、必要な支援を行える、等々
② 福祉医療 【重視する視点】省力、アクセス、情報連携 ア 情報電子化・連携 イ 業務処理自動化 ウ 処置作業省力化 エ 診療等遠隔対応 オ 健康情報等管理	行政、市民、事業者、団体等	情報通信ソフト、ソフトウェア、データ保存、センシング機器、IoT・無人機器等、モバイルデバイス等	データ連携・活用効率化、確実性・効率性向上、従事者不足対応、距離制約緩和、利便性向上子育て支援、健康増進等	データ等に基づき適切な福祉支援や遠隔医療が受けられる安心な生活、等々
③ 産業経済 【重視する視点】省力、生産、創造、利便性、発信力 ア 生産管理等 イ 就業多様化対応 ウ 情報発信強化 エ キャッシュレス決済 オ 新たな価値創造	行政、市民、事業者、団体等	コンピューター、情報通信ソフト、センシング機器、無人機器等、AI自動処理キャッシュレス決済等	省力・高品質化、生産性向上、ノウハウ伝承、担い手不足解消定住促進・人口維持、販路・売上等拡大、魅力発信等	IoT活用で省力化された農業、ネットの情報・販売で活性化された産業、等々
④ 教育文化等 【重視する視点】多様化対応、活性化、ポーターレス ア 教育環境高度化 イ 遠隔学習等 ウ 体育・文化等活動 エ 文化資源等管理 オ 新たな文化創造	行政、市民、事業者、団体等	コンピューター、情報通信ソフト、モバイルデバイス、ネットワークメディア、キャッシュレス決済等	教育環境充実、省力化、定住促進、学習機会拡大、市民活動活性化、人材不足対応、生きがい・活動の広がり等	ICT活用による学習、文化芸術活動等ゆとりと潤いのある暮らし方実現、等々
⑤ 生活交流等 【重視する視点】利便性、地域持続性 ア 地域コミ形成活動 イ 新ライフスタイル ウ 省エネ・省資源 エ 新交流・関係構築 オ 移動・輸送円滑化	行政、市民、事業者、団体等	コンピューター、ソフトウェア、センシング機器、キャッシュレス決済、ICカード、QRコード等	情報伝達迅速化、負担軽減、働き方見直し、省資源・省エネ、効率化、地域活性化、利便性向上、公共交通維持確保等	SNSによる情報発信・交流、サテライトオフィスによる田舎暮らし実現、等々
⑥ 行政活動 【重視する視点】市民等利便性向上、共通化、効率化 ア 住民情報等管理 イ 処理システム構築 ウ マイナンバー活用 エ オンライン申請等 オ キャッシュレス決済(再) カ 情報管理・提供 キ デジタル事務処理 ク 施設等適正管理 ケ その他デジタル化	行政、市民、事業者、団体等	センシング機器、地図データ、モバイルデバイス、無人機器等、業務システム、AI自動処理、OCR・RPA、SNS、電子認証・申請、電子マネー、QRコード等	正確・迅速・効率・省力化、利便性向上等	オンライン申請等の利便性向上・事務処理効率化や、データ活用による公共施設適正化・管理費削減、等々
⑦ 情報基盤等 【重視する視点】民間基盤活用、日常機器活用 ア 民間情報基盤（有線・地上波・衛星波等） イ 行政情報基盤（政府系・共同調達、LGWAN、行政無線等） ウ デジタル機器等（有効なデジタル機器、先端技術等） エ ソフトウェア等（有効なソフトウェア等）	行政、市民、事業者、団体等			
⑧ 制度体制等 【重視する視点】地域社会全体のデジタル化 ア 方針等展開（周知・協調） イ 支援等計画促進（体制構築・情報提供） ウ 社会環境づくり エ セキュリティ対策 オ デジタル弱者対策 カ その他体制等整備（人材育成等）	行政、市民、事業者、団体等			

各分野を推進

【望むこと】 便利で楽で確実に！……便利、早い、楽しい・嬉しい、人的・経済的負担減、正確・確実等々

「デジタル三原則」とは・・・

- 1) デジタルファースト
➢ 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- 2) ワンスオンリー
➢ 一度提出した書類は二度提出することを不要とする
- 3) コネクテッドワンストップ
➢ 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

4-4 期待効果

- 情報伝達・確認等の効率化（省力・迅速等）
- 大量処理の効率化
- 自動化（安定・安全等）
- 人間機能補強・代替（人手不足解消）
- センサー・GPS等による精度等の向上
- 移動・居住・時間等の制約要素の解消
- 省エネ・省資源化
- 社会全体の効率化
- 誰もが豊かさを享受